おきぎん調査月報
2015 12 No.495

表紙写真/北谷町アメリカンビレッジ

CONTENTS

ご覧になれます。

1 くがにくとぅば[黄金言葉] vol.141
大きな池の小さな魚になるより、小さな池の大きな魚になれ
株式会社Ｔ＆Ｔ　代表取締役社長　比嘉　武

5 地域リレーションシップ情報⑬②
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
沖縄ものづくり海外展開活動展を開催

6 「勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業」の経済波及効果（続）

12 トピックス
2015年4－9月期の県内景況

14 けいざい風水

16 おきぎんカトレアクラブ通信

18 最近の県内経済の動向
2015年9月の県内景況

20 国内景気動向

22 沖縄マーケティング情報
①沖縄県内の事業所数･従業者数･人口･世帯数
②世界の中の沖縄（年次）
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県･全国の経済動向（月次）

42 経済社会のできごと（沖縄、国内･海外）
2015年10月

44 各種セミナー等開催インフォメーション

46 おきぎん調査レポート･バックナンバー（分野別）

50 ゆがふ編集後記

おきぎんカトレアクラブ会員の皆様へは「おきぎん調査月報」をインターネットでも公表しております。
https://cattleya.okinawa-bank.co.jp/index.jsp
※「おきぎん店舗一覧」につきましては、沖縄銀行ホームページをご参照下さい。

大きな池の小さな魚になるより、小さな池の大きな魚になれ

T&T THINK&TRY! −Since1980−「考働」家づくり、夢づくり。
より良い住まいづくり、明るい暮らしのお手伝い

株式会社Ｔ＆Ｔ
代表取締役社長 **比嘉　武**

地域に根ざして35年、県内の木造住宅のパイオニアであり、最近では高齢者向け住宅にも取り組んでおられる、株式会社Ｔ＆Ｔの比嘉武社長にお話を伺って参りました。

Q：どうして木造住宅を始めたのですか？

事業を始めた80年代当時は、内装工事が主で、大手ファーストフードや国際通りの大型ブティック店舗等の内装工事を引き受け、若い人達がＴ＆Ｔで先進的な店舗デザインをしたいと憧れて集って来ていた時代でした。スナックやブティック等の内装工事も多く、300万円から500万円の仕事を突貫工事でこなしていました。

内装の仕事自体は軌道に乗っていたのですが、一方で取りはぐれが多いのも現実で、今後の経営の安定化を図るために、内装工事から手を引くことにしました。そうすると、10名いた社員が経理１人を残して、全員、辞めてしまいました。

そこで、「新しいぶどう酒は新しい革袋に入れよ」という西洋の諺がありますが、以前の事業に固執せず、新築をやろうと決断しました。それも沖縄の住宅は圧倒的にコンクリートが多いので、敢えて木造住宅をやろうと。そうかと言って、北中城村の中村家のような伝統的な木造工法をできる職人もいませんでした。そこで、消去法でツーバイフォー工法の木造住宅を始めることになりました。

「大きな池の小さな魚になるより、小さな池の大きな魚になれ」。ニッチな市場を探してトップになろうと決心しました。

北米から資材を直輸入して、本物の輸入住宅を建て、その10年後には在来軸組木造住宅の建築も始めました。

Q：木造住宅は台風やシロアリに弱いというイメージがありますが？

台風については、事業を始めた当初から全く問題はありませんでした。12年前、宮古島を気象台発表で風速74m、最大瞬間風速で90m超という非常に強い台風が襲いましたが、Ｔ＆Ｔで建てた木造住宅11棟は全て無事でした。県外では崩壊したり、屋根瓦が吹き飛んだりする光景を見ますが、弊社の木造住宅は工法が違います。補強する金物を県外の同規模の住宅よりも５割ほど増やし、構造材を立てる間隔を短くすることで強度を高めています。また、一つの瓦につき２カ所固定するなど、瓦への対策も欠かせません。

しかし、シロアリ対策に関しては、シロアリの方が残念ながら我々より上手でした。事業開始早々、シロアリとの苦闘が始まりました。最初に木造住宅を手がけた分譲住宅では、シロアリ対策の修繕に6,000万円を費やしました。お客様には誠意を尽くして修繕にあたり、その間は、ご家族全員ホテルに移ってもらい、ホテル代、食事代の他、通学等の費用も全部負担しました。これを機に、独自のノウハウを築くことができました。

▲シロアリ対策「ベタ基礎」、「土間」、「犬走り」、「ベイト工法」

Ｔ＆Ｔの木造の基礎は、ベタ基礎を元に独自に開発した床下の土間と、犬走りのコンクリートを一体に張り巡らせることで、シロアリの侵入と湿気をシャットアウトしています。

地震にも強いということで、特許庁が長い期間、特許取得を勧めてくれていましたが、オープンにしました。

Q：どうして沖縄で木造住宅が最近、伸びているのですか？

当初､木造住宅建築に取り組んだ時代は圧倒的に鉄筋コンクリート造りで､木造住宅の割合はわずか数パーセントに過ぎませんでした｡６年前に沖縄木造住宅協同組合を立ち上げた時は､３年以内に10パーセントを超えようと取り組みましたが､３年も経たない内に10パーセントを超えました。

理由は簡単です。県外からのハウスメーカーやビルダーが直接、または、フランチャィズという形で沖縄に進出して来ているからです。

日本は少子高齢化で人口が減少しており、大手は既に上海や米国、またオーストラリア、ニュージーランド等の海外へ進出していますが､中堅住宅メーカーは沖縄の人口が伸びているマーケットに注目し、進出が相次いでおり、価格競争も始まっています。

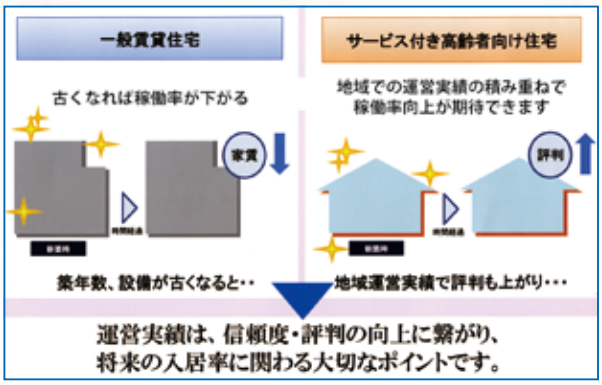
Q：新しい経営の柱とは？

県内で木造住宅を取り扱う会社は、現在、42社もあり､「安かろう」に走るお客様も多いのも現実です。このままでは過当競争に巻き込まれてしまいます。そこで、新しい経営の柱を作ろうと、昨年からサービス付き高齢者向け住宅のコンサルティングに取り組み、土地オーナー様と介護事業者様、医療機関様とのマッチングを行っています。

一般の賃貸住宅とサービス付き高齢者向け住宅の違いは、一般賃貸住宅は年数が経てば稼働率が下がりますが、サービス付き高齢者向け住宅は年数経過に関係なく、地域での運営実績の積み重ねで、稼働率の向上が期待できることです。

Ｔ＆Ｔが提供する木造の高齢者向け住宅の場合、２階建てスプリンクラーも込みで、坪65万円位に抑えることが可能です。弊社の利益を度外視した赤字にならない限度です。鉄筋コンクリートだと高額になり、介護事業者様の家賃支払いの負担が大きくなります。

介護事業者様は家賃の支払いで苦労するのではなく、“人”に資力を注いで質の高い介護サービスを供給し、他の業者と差別化を図らなければなりません。また、それには人員にも余裕がある経営をやらなければならないとセミナー等を通してアドバイスさせていただいています。



▲一般賃貸住宅とサービス付き高齢者向け住宅

Q：20代の方でもマイホームが買える商品があるのですか？

マイホームを求められるお客様の経済環境も変わりました。昔は給与が上がる前提でローンの返済計画を組んでいましたが、今は上がらない前提で組まなければならず、また、ボーナスの併用も考慮できない厳しい時代です。また、多少の自己資金はあっても土地がない方が多いのも特徴です。

Ｔ＆Ｔでは、20代の方でもマイホームが買え、月々の支払いをアパートの家賃並に抑えることができる木造住宅「コンパクトハウス」を開発し、販売しています。デザインや間取りを規格化することで工期を抑え、低価格化（1,000万円～1,400万円）を実現させています。平成23年８月に沖縄県より「経営革新計画」として承認されました。

▲コンパクトハウス

また、炭１トンと換気を組み合わせた特許商品で、34坪まで間取り自由（42プラン）、設備・照明・ドアなども選び放題、全て込みで1,850万円の定額制注文木造住宅「サラダハウス」も人気です。グレードは２割上げ、金額は２割下げ、実質４割下げることに成功しました。

＜炭の家＞

▲定額制注文木造住宅「サラダハウス」

Q：最後に社名の「T＆T」についてお聞かせください。

「考えよ、そしてやり抜け」の社是の頭文字から命名しました。

那覇高校を卒業後、型にはまるのが嫌で、国費制度で合格した大学を蹴って、22歳の時、横浜から船に乗り、旧ソ連のナホトカ、ハバロフスク、そしてシベリア鉄道で大陸を横断して、フィンランド経由でロンドンに渡りました。

昼間は大学、夜は学資稼ぎにレストランでコック、という生活を続けた後、帰国して東京で働き、沖縄に戻って来たのが28歳でした。個人で事業を始めましたが、なかなかうまくいかず、ロンドンで付きあっていたドイツのガールフレンドの所に行ってガイドにでもなろうかと考えていた矢先、高校の同級生の仲間達から「海外に行ってまた放浪か！」と怒られ、強く引き止められました。

仲間達が集って私の会社の立ち上げの出資をして頂き、私は熱い友情に心を打たれて、沖縄に残って頑張る覚悟を決めました。

そこで社名を決めようと仲間達と考えました。「考えて、行動せよ」という当時の社是は、既に自身で決めていたのですが、その社是をみた仲間から「社是を社名にしたら」という意見があり、また、私の名前である“武”の“T”も入っているのでT＆T『Think and Try「考えよ、そしてやり抜け」（考働）』にしました（笑）。

▲社是「Think and Try（考働）」

家へのこだわりが著作を生み出した

沖縄で「木の家」を建てたい！思いが昂じて一冊の本になり、また、PHP「地域に愛される住まいづくり」には、「沖縄で本木造住宅を切り開いたパイオニア」として紹介されている。

数々のマスコミへ紹介される

「建築」にこだわらず、「沖縄の未来」を考えるという視点から、発行経済情報紙など、紹介も多岐にわたる。

「家づくり」のパンフレット

初めての家づくりに、土地調査、資金計画、住宅ローンのお手伝い、そして、引き渡し後のアフターサービスに至る迄、Ｔ＆Ｔの住宅づくりの理念が説明されています。

土地活用セミナーの開催
＜研究会・講演会＞

船井総合研究所様と共に福祉が問われる昨今に土地所有者や福祉・介護事業者にビジネスモデルを提案。

船井総合研究所（一部上場）
高齢者住宅研究会会員

- 高齢者住宅セミナー
- 相続税対策セミナー

※セミナー及び個別相談会を毎月開催中！

＜リフォームコンクール受賞歴＞

- (財)日本住宅リフォームセンター
  - 1988年　居室部門・優秀賞
  - 1991年　総合部門・優秀賞
  - 1992年　奨励賞
  - 1993年　奨励賞
- 日本増改築産業協会（ジェルコ）
  - 1999年　全国佳作賞
  - 2004年　全国佳作賞
  - 2005年　全国優勝賞
- TOTOリモデルコンテスト
  - 2006年　九州地区ブロック賞
  - 2007年　九州地区ブロック賞
  - 2008年　沖縄エリア第2位
  - 2009年　九州地区ブロック別奨励賞
  - 沖縄エリア総合第１位
- TOTOリモデル九州支社
  - 2010年　沖縄エリア優秀賞
- 特定建設業
  - 沖縄県知事　許可（特－25）第5619号
- 一級建築士　事務所
  - 沖縄県知事　第173－3402号

会　社　名　株式会社　Ｔ＆Ｔ

本　　社　〒900－0004
沖縄県那覇市銘苅322－5
TEL　098-867-0708（代）
FAX　098-867-0776

Ｕ　Ｒ　Ｌ　http://www.tandt-home.co.jp/

メールアドレス　info@tandt-home.co.jp

設立年月日　1980年６月３日

役員構成　代表取締役社長　比嘉　武

資　本　金　4,100万円

主要事業　建築設計施工・販売・リフォーム
土地活用コンサルティング

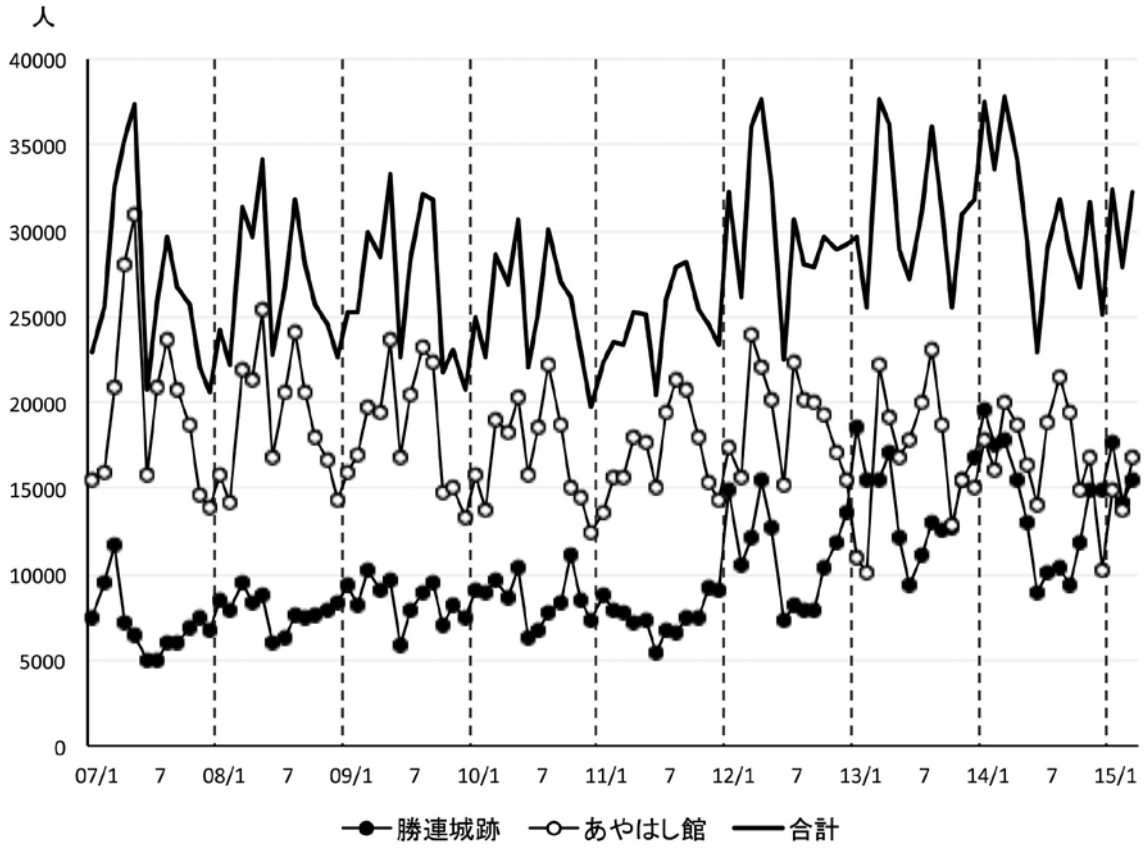
関連会社　有限会社ネクスト
（不動産企画・販売）
宅地建物取引免許
沖縄県知事（6）第2505号

「勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業」の経済波及効果（続）

１．うるま市の主要観光施設入場者数の推移

うるま市において県内外から多くの来場者が訪れる観光スポットとして海中道路と、架橋によって自動車での往来が可能となっている周辺離島があります。イチハナリーアートプロジェクトの開催で有名な伊計島をはじめ、シママースを製塩している宮城島や浜比嘉島などがあり、海中道路周辺はマリンレジャーをはじめとする観光関連スポットが多く立地するエリアとなっています。

図１　勝連城跡と海の駅あはやし館の入場者数の月別推移



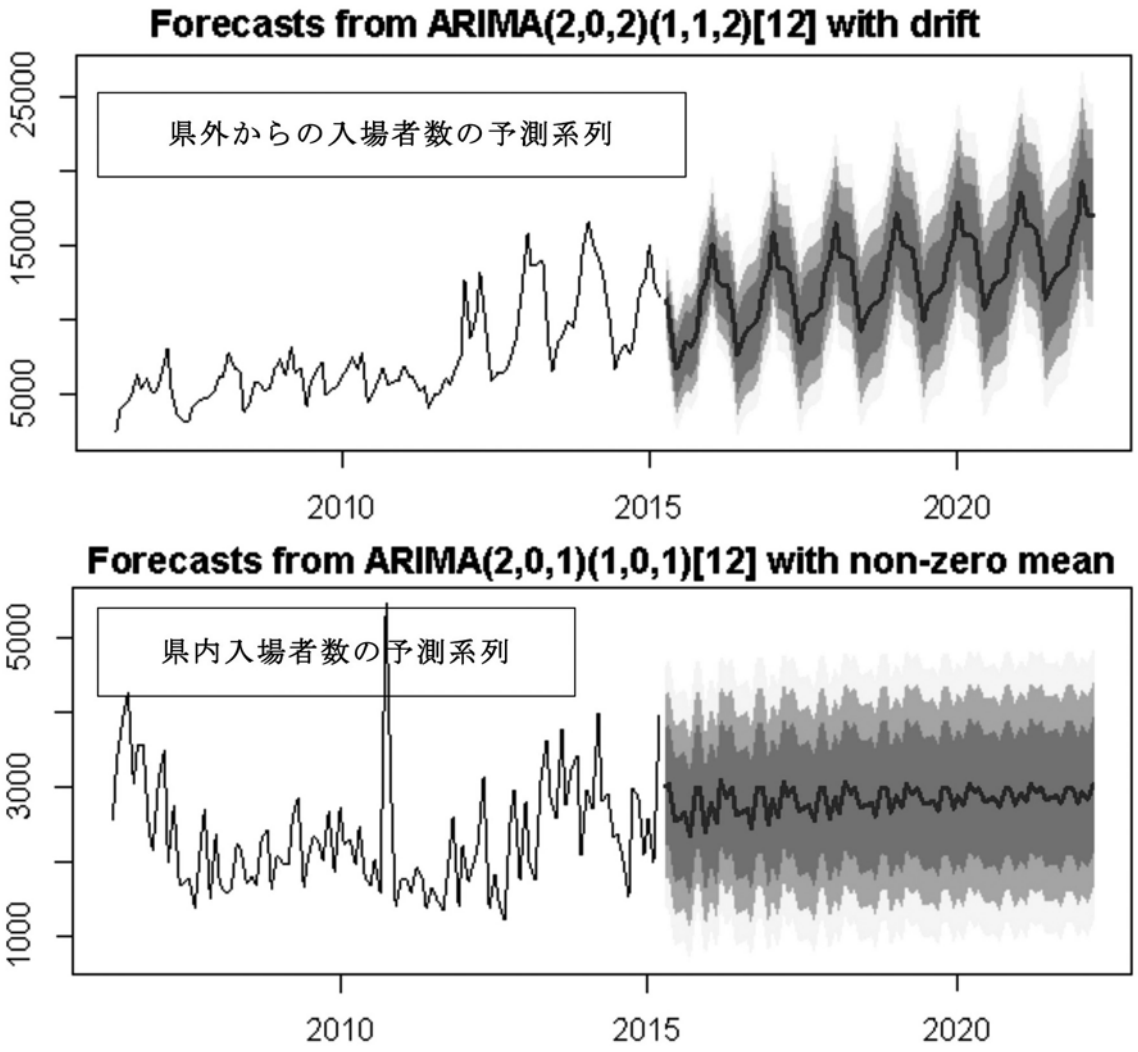
出所：うるま市、うるま市観光物産協会

図１はそのうち代表的な観光施設として海中道路に立地する海の駅あやはし館と勝連城跡の入場者数及びその合計値をプロットしたものです。勝連城跡は休憩施設とうるまーるのオープンにより2012（平成24）年以降は秋から春にかけての入場数が大きく伸びてい

ることが分かります。月平均で見ると2012（平成24）年より前が平均して8,000人台で推移していたのが、13,000人台と大きく増加していることが分かります。一方、あはやし館は夏場を中心に月平均17,000人前後で推移しています。両者を足し合わせると、勝連城跡から海中道路及び周辺離島エリアに毎月平均30,000人程度の来場者数があり、年間で35万人を超えるレベルとなります。

このエリアはうるま市において観光客をはじめ、県内各地からも人を集める力のあるエリアとなっており、勝連城跡の整備により更なる集客人数の増加が見込めるものとなっています。そこで勝連城跡の整備よって入場数がどの程度増加するか時系列モデルを用いて予測します。ここで採用する時系列モデルはARIMA（自己回帰和分移動平均）モデルといい、現在の値は過去の時系列変動の情報を反映して成立すると考えるモデルです。予測に使用するデータは月別の県内と県外それぞれの入場者数です。

図２　時期列モデルによる勝連城跡入場者数予測系列



予測結果を見ると県内からの入場数は微増かほぼ横ばいでの推移が見通されますが、県外からの入場者数は増加トレンドで推移していくことが予測されます。この予測結果には勝連城跡の周辺整備の情報は反映されていません。そこで休憩施設が整備された時に増加した入場者数の増加率を用いて、勝連城跡と周辺の文化観光施設が一体となって整備されたと仮定したときの入場数を予測します。

周辺文化観光拠点整備が実施された場合の増加率をシフトさせる要因として、2006年～11年までの平均入場者数と2012年～14年までの平均入場者数の差分をとり（表中のレベルシフト数）、その差分から2014年度の入場数に対する増加比率をとり、これをシフト係数として、将来予測結果にオンしています。

2016年入場者数＝2016年度入場者数（県内・県外別）×シフト係数
※シフト係数＝（2015年度入場者数＋レベルシフト数）／2015年度入場者数

表１　勝連城跡周辺文化観光拠点の入場者数の将来見通

	県　内	県　外	計
2006－11年平均	26,210	70,002	96,212
2012－14年平均	30,830	127,920	158,750
レベルシフト数	4,620	57,918	62,538
シフト係数（増加率）	115.2	146.1	140.1

ここでは上位計画である21世紀ビジョンの観光客1,000千万人の目標達成時期やうるま市観光振興ビジョンなどの情報を加味し、2021（平成33）年に施設が本格稼動すると仮定し、施設整備の総合効果は2021年度より発揮されるものと想定しました。

なお、施設の稼動には現在の休憩施設に加え、販売スペースや飲食スペースをはじめ、文化観光施設、伝統文化体験エリアが拡張され、勝連城跡のキャリング・キャパシティを考慮して入場料の徴収も追加されます。

消費支出に関する基礎資料はうるまーるで試験的に実施されており、購入比率は平均12.0%、客単価は平均542.1円となっており、この値を用います。また整備計画より販売、飲食スペースは現在の350.32㎡から、整備後は1,500㎡と、4.3倍の大きさになり、同時に文化・展示スペースも拡張、これに伴い、滞在時間の延長と消費支出増加が見込まれ、購入者比率は現状の12.0％から施設面積の拡張に比例して、4.3倍に増加すると仮定して、51.2％と想定しました。

飲食費支出は平成26年沖縄県1人当たり観光消費額16,830円を、平均滞在日数3.84日、1日当たり2回の食事を想定し、1回の飲食費を2,191円と見積もりました。

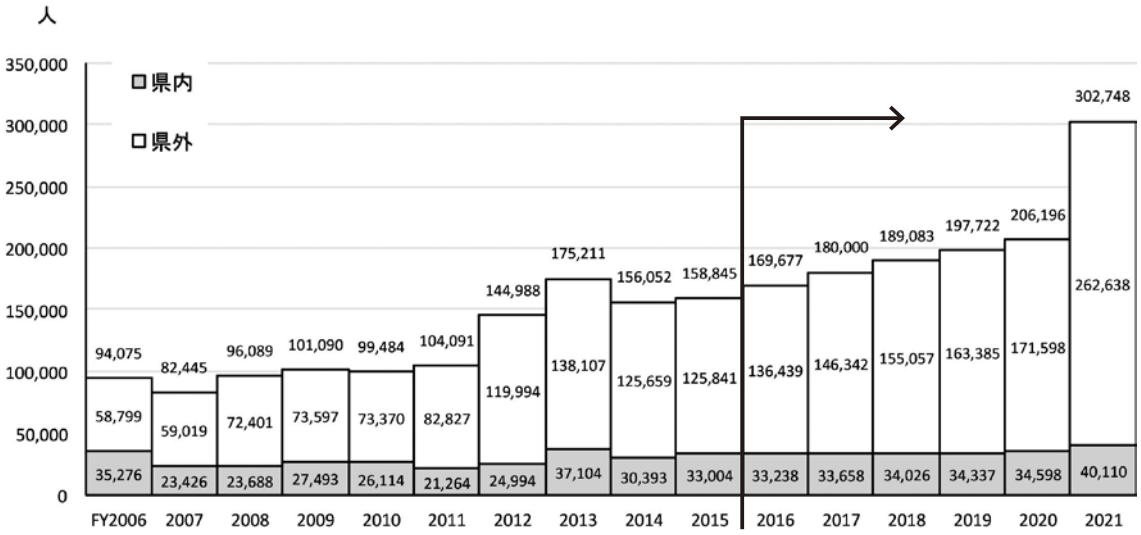
入場料支払者の比率については首里城公園の入場者数のうち有料エリアへの入館者数が2007年以降78.1％となっていることから、この比率を用いました。入場料は2015（平

成27）年現在で首里城が一般820円、中城城跡と今帰仁城跡が400円となっていることから、将来的には500円程度が妥当な値と想定しました。

図3は入場者数の月別予測結果を年単位に集計し、整備後の入場者数の増加数の見通しを示したものです。2021（平成33）年度は302,748人の集客が見込まれ、これに土産品、飲食費、入場料を乗じた結果、土産品への支出が83,979,375円となり、約8千万円の売上げが見込まれ、これに食事や飲料への支出である飲食費が339,476,724円、入場料が118,206,272円と見込まれます。その結果、総額541,662,371円となり、約5億円の直接支出による経済効果が見込まれます。

図３　勝連城跡周辺文化観光拠点整備が実施された場合の入場者数

※整備効果は2021年度以降を想定



２．勝連城跡周辺文化観光拠点整備における観光関連支出の経済効果

土産品、飲食費、入場料について、沖縄県公表基本表より行部門・列部門を対応集計させた344部門産業連関表を生成、それぞれ対応する部門について格付けしました。また、商業マージン、運輸マージンについては全国表より当該部門の生産者価格表と購入者価格表の比率により按分しました。詳細については表2に示しています。

以上より、各種前提条件をおいて推計された経済効果は、勝連城跡周辺文化観光拠点整備後の直接効果として2021（平成33）年度には直接効果として54,166万円の効果があり、これにより生じた企業間取引等による１次の生産誘発効果は32,519万円、さらにその結果企業や雇用者による消費により誘発される２次の生産誘発効果は24,957万円となり、総効果は111,643万円が見込まれます。総効果のうち粗付加価値誘発額は57,834万円、雇用者所得誘発額は28,065万円となります。

表２　経済効果算出のための部門格付け表

単位：円

観光消費区分	部門コード	対応部門	生産者価格変換済需要額
観　光	327	スポーツ施設提供業･公園･遊園地	118,206,272
飲　食	329	一般飲食店	149,594,101
飲　食	331	遊興飲食店	189,882,623
土　産	6	果実	4,404,852
土　産	34	肉加工品	3,199,351
土　産	36	酪農品	2,591,581
土　産	37	冷凍魚介類	4,117,822
土　産	46	菓子類	6,775,348
土　産	53	調味料	3,121,141
土　産	63	その他酒類	5,658,380
土　産	64	茶・コーヒー	1,520,496
土　産	65	清涼飲料	12,287,523
土　産	76	織物性衣服	2,535,608
土　産	78	その他の衣服・身の回り品	980,634
土　産	80	その他の繊維既製品	664,015
土　産	84	その他の木製品	211,556
土　産	129	陶磁器	361,345
土　産	133	その他の窯業・土石製品	322,030
商　業	243	卸	14,673,554
商　業	244	小売	17,665,929
運　輸	253	鉄道	33,444
運　輸	256	道路	2,432,391
運　輸	258	沿海	20,656
運　輸	259	港湾	28,210
運　輸	260	航空	17,231
運　輸	261	利用運送	110,772
運　輸	262	倉庫	245,504
合　計			541,662,371

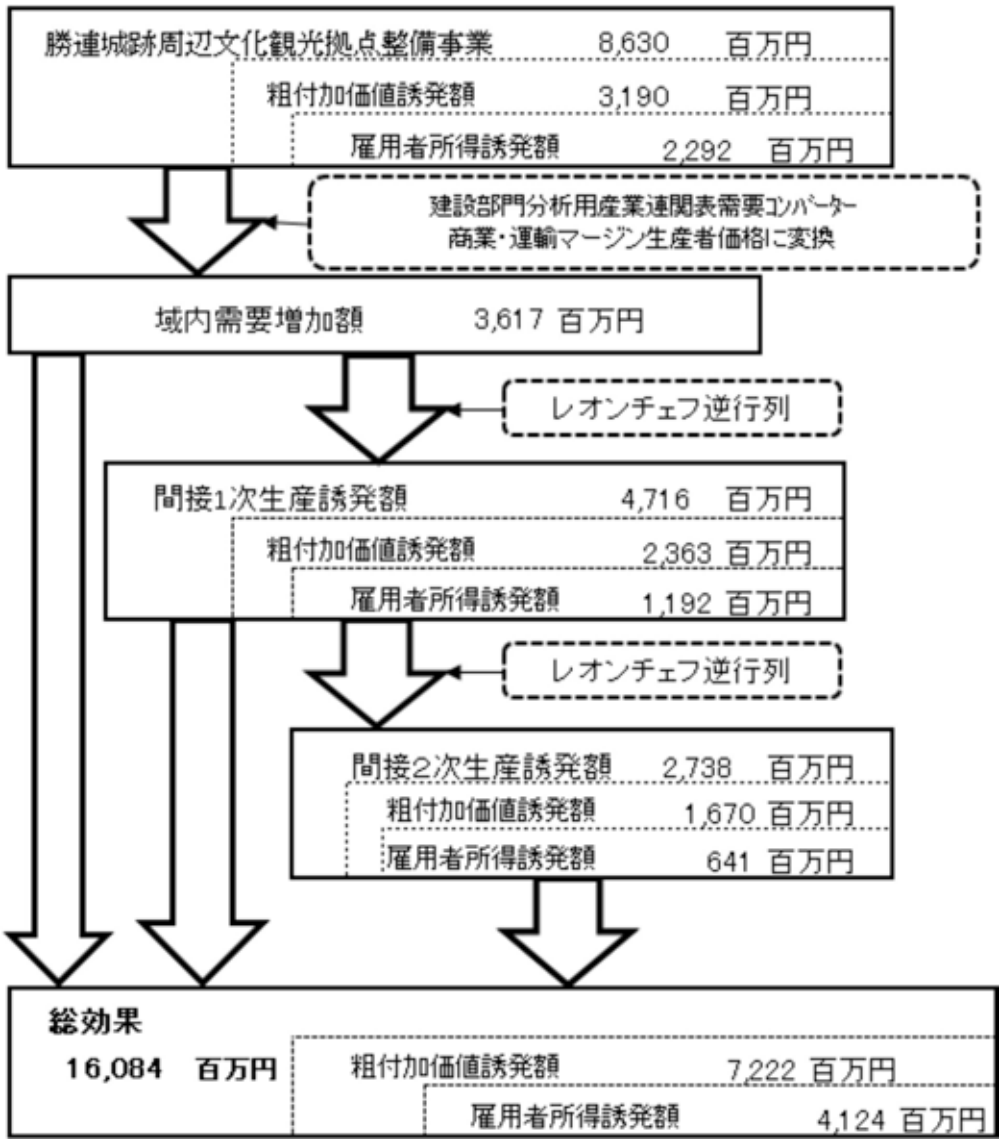
表３　勝連城跡周辺分観光拠点整備後の経済波及

単位：万円

	直接効果	1次間接	2次間接	総 効 果
生産誘発額	54,166	32,519	24,957	111,643
粗付加価値誘発額	27,976	16,038	13,820	57,834
雇用者所得誘発額	15,757	6,760	5,548	28,065

図４は前回の建設効果と今回の観光関連支出等効果の推計結果を合計したものです。これより直接効果は86億３千万円が見込まれ、総効果は160億8.4千万円にのぼることになります。観光客の増加に向けた沖縄県中部の大型観光拠点としての勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業は、沖縄21世ビジョンの目標値である観光客１千万人の実現に向けて大きなプロジェクトの一つといえるでしょう。

図４　勝連城跡周辺文化観光拠点運営効果の経済波及効果総括図



けいざい風水

市制10周年の宮古島

観光客、最多更新続く

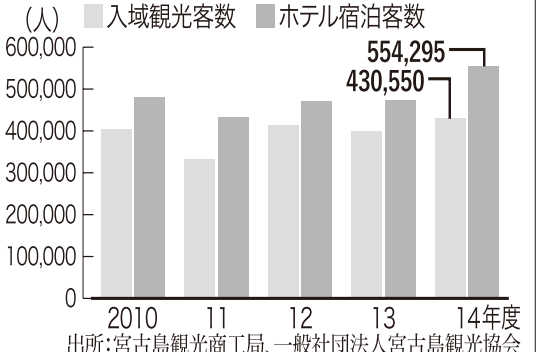
ことし１月31日、宮古島、伊良部島の皆さんにとって長年の夢であった伊良部大橋が開通しました。開通後は伊良部島の観光スポットである渡口の浜、通り池、下地島空港、青の洞窟などを訪れる観光客も増え、島全体の観光客集客に大きく貢献しています。

2014年度の宮古島入域観光客数は、地元各団体の誘客活動やイベント開催効果などから、13年度から約３万人増の約43万人と過去最高を記録し、15年度も４月が40,533人（前年同月比150.5％）、５月が37,929人（同140.5％）と好調に推移しています。ホテル宿泊客数（客室数50室以上）も、ホテル数の増加などから14年度は13年度比約８万人増の約55万人と過去最高でした。本年度の見通しは、入域観光客数50万人、ホテル宿泊客数61万人などを予想する声も聞かれます。一方、一部の航空路線撤退などにより航空便が満席状態の日が多いことや、週末のイベント開催時などは宿泊施設が足りない状況もみられ、今後の課題として対応する必要があります。

宮古島市はことし10月に市制10周年を迎え、「スポーツアイランド宮古島」「エコアイランド宮古島」のほか、観光地としても定着しています。ことし着工する「スポーツ観光交流拠点施設」やホテル建設が予定される「トゥリバー地区」の開発なども注目されることから、ますますの発展が期待されます。

（沖縄銀行　宮古支店長　本永　尚）

宮古島の入域観光客数とホテル宿泊客数の推移



出所：宮古島観光商工局、一般社団法人宮古島観光協会

（平成27年８月２日掲載）

マイナンバー制度

漏えい防止　重要に

最近、新聞やテレビなどで「マイナンバー制度」という言葉を聞く機会が増えています。マイナンバーは、住民票を有する全ての方に１人一つの番号を付して、社会保障、税、災害対策などの分野で効率的に情報を管理し、複数機関に存在する個人情報を同一人の情報として確認するため活用されます。

一連の交付スケジュールを確認すると、まず、ことし10月から各個人の「通知カード」が配布されます。「通知カード」には氏名、住所、生年月日、性別（基本４情報）、マイナンバーが記載されますが、顔写真がないため、本人確認時には別途顔写真が入った証明書などが必要です。次に、2016年１月以降に市町村へ申請し「個人番号カード」が交付されます。この「個人番号カード」は顔写真付きで本人確認の身分証明書として利用できるほか、e-Tax（国税電子申告・納税システム）などの各種電子申告や、各自治体が条例で定めるサービス（図書館利用証や印鑑登録証など）も利用できるようです。

マイナンバーを利用することで個人の特定が容易になる半面、その漏えいなどによる不正利用でプライバシーが侵害される危険性が高まります。マイナンバーを取り扱う行政機関や民間事業者では、取扱規程の策定など、組織的な安全管理措置の整備に加えて、技術面でも関連情報へのアクセス管理の徹底など、情報漏えい防止への取り組みが一層求められます。

（沖縄銀行　融資統括部調査役　喜納　政武）

個人番号カードの申請・交付スケジュール

2015年10月	マイナンバーが付番されます
2015年10月～12月	マイナンバーの通知とともに、「個人番号カード交付申請書」が各個人に郵送されます
2016年1月以降	①各市町村から、交付準備ができた旨の通知書が送付されます ②市町村窓口にて本人確認の上、「個人番号カード」が交付されます

（平成27年８月９日掲載）

※琉球新報に掲載

マイホーム購入

家計の見直し検討を

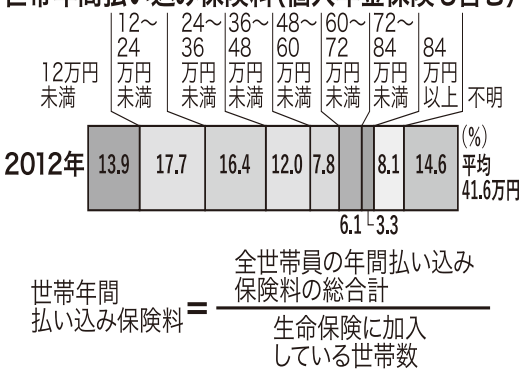
人生にはさまざまなライフイベントがあります。その中でもマイホーム購入は人生最大のイベントであり、人生で一番大きな買い物といえます。国土交通省の「2013年住生活総合調査（速報集計）」によると、九州・沖縄の月平均の住宅ローン返済額は11.7万円となっています。これは、08年調査の8.3万円と比べて3.4万円増え、家計に大きな影響を与えていることがうかがえます。

マイホーム購入の次に大きな買い物が生命保険といわれています。生命保険文化センターの「12年度生命保険に関する全国実態調査」によると、生命保険加入世帯の年間払込保険料は平均41.6万円となっています。多くの方がマイホーム購入の際に住宅ローンを利用されると思いますが、金融機関の多くは住宅ローン借り入れの際に「団体信用生命保険（団信）」の加入を義務付けています。

「団信」とは、住宅ローン返済中に債務者本人が死亡または高度障害状態になった場合、保険金で残りの住宅ローン残金が支払われる制度です。これにより、遺（のこ）されたご家族は「住居費」の負担を削減できるため、現在ご加入されている生命保険で「住居費の保障」が重複する場合、契約内容を見直すことで保険料を減らせる可能性があります。

住宅ローンの返済期間は30年や35年という長期にわたるため、今後のライフプランを考える上でマイホーム購入の際には、家計の見直しを検討されてはいかがでしょうか。

（沖縄銀行　ローンFPステーション
南風原店長　嘉数　美千恵）



（平成27年８月16日掲載）

八重山地区の雇用状況

求職・求人の相違発生

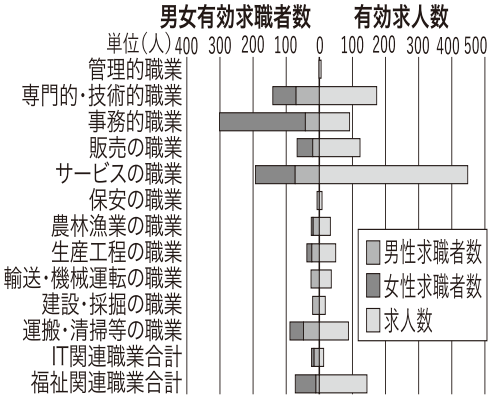
八重山地区は、2013年３月の新石垣空港開港効果やクルーズ船の寄港回数増加などにより、観光客数が増加していますが、地元の雇用面への影響について、雇用関連指標を取り上げてみたいと思います。

ハローワーク八重山の資料によると、八重山管内における14年度の「有効求人倍率」は1.09倍となり、13年度の0.75倍から0.34ポイント上昇し、沖縄県の同指標0.73倍（14年度）と比較しても高い状況にあるといえます。

一方、業種別の有効求人数と有効求職者数のバランスシートをみると、有効求職者数が多いのは「事務的職業」であるのに対し、有効求人数が多いのは「サービスの職業」となるなど、一部の業種で求職と求人のミスマッチが発生しており、一概に雇用情勢が改善していると捉えることはできないのかもしれません。

このような雇用の課題解消などを目的に、ハローワーク八重山雇用対策推進協議会が定期的に開催され、さまざまな業種が参画して意見交換が行われています。例えば、観光業における若年者の離職率の高さや、建設業における人手不足、職人の高齢化といった課題が挙げられています。各事業所において、労働者の労働意欲や生産性の向上には、将来も安心して働ける仕組みの確立や労働条件の改善などが求められています。今後、産業と雇用の好循環が実現され、地域経済の更なる活性化に繋（つな）がることを期待したいと思います。

（沖縄銀行　営業店事務指導部長　慶田城　広）



（平成27年８月23日掲載）

ゆがふ編集後記

大型国際見本市・展示会を沖縄へ

さる10月２日、沖縄経済同友会が「大型国際見本市・展示会の県内誘致」に関する政策提言を沖縄県知事に対し行いました。提言の趣旨を以下に記載します。

１．沖縄はアジアの成長を日本全体へ取込むゲートウェイとして大きな優位性と可能性を秘めており、大型国際見本市・展示会の県内誘致は、新たなビジネス、国際ネットワーク、雇用など莫大な経済効果を生み出し、沖縄21世紀ビジョン基本計画の示す「国際物流拠点化構想」を力強く後押しするプラットホームになり得る。
２．大型国際見本市・展示会による経済効果は、旅行関連事業者、ホテル等宿泊関連事業者、飲食関連事業者、交通機関、物流関連事業者等へ直接経済効果をもたらし、また、警備、清掃、会場サポート要員、通訳など、多くの新たな雇用が生み出され、県内各産業に多大な経済波及効果をもたらす。さらに国内外の「ビジネスパーソンの誘致」は、アフターコンベンション効果で観光産業へも波及し、沖縄観光をより重層的なステージへと導く。
３．国際競争を展開している各種見本市・展示会のキーワードは「大型化」であり、その誘致には展示会場の規模が極めて重要である。国際競争のライバルであるアジア諸国の規模に匹敵し、世界標準の展示会場が必要である。
４．展示会場の設置目的は、「動員力」と発生する「経済効果の大きさ」に着目すべきであり、内外からの「集客のための施設」として位置づけることが重要である。「展示会場」を港湾、道路などと同様に「公共的基本インフラ」として捉え、「施設の設置（供給）」が、新たな「需要」を喚起し、地域経済全体を活性化する施設と位置づけることが肝要である。
５．解決すべき課題は様々あるが、今、声を上げる事で官民一体となった取組みが始まる。「アジアに近い圧倒的な地理的優位性」、「日本という国の安全性」、「リゾートとしての優位性」、「沖縄の持つソフトパワー」を信じ、大型国際見本市・展示会の県内導入を提言し、５万平米以上の世界標準の大型展示会場を、2020年までに建設されることを沖縄経済同友会として提言する。

以上、提言内容をほぼそのまま掲載させていただきましたが、今、沖縄は国の進める観光立国政策の最前線を走り、海外からの観光客の誘致に成功、県経済も活況を呈しています。しかし観光産業は意外なもろさを持っています。景気や為替の変動、過去の同時多発テロの際の観光客の落ち込みなどです。今回の沖縄経済同友会の提言は、10年先の将来を見据えた「しかけ」を今のうちから講じておき、多種多様な手段で観光立県、国際物流立県を目指そう、という長期戦略に基づいたものと考えています。実現を期待したいものです。

（㈱おきぎん経済研究所　代表取締役社長　出村郁雄）